

徳山ダム導水路 高まる関心

名古屋市長の「撤退」発言きっかけ 事業の是非めぐり論戦も

徳山ダム(揖斐郡揖斐川町)の導水路事業への関心が高まっている。きっかけは名古屋市の河村たかし市長の「撤退」発言。一方、岐阜、愛知、三重の3県は「事業は必要」との立場だ。同市は今日2日、公開討論会を開催。河村市長は衆院選(18日公示、30日投票)の後に結論を出す方針を示した。公共事業の在り方が問われる中、下流域からの問題提起を受けて「水源地」の岐阜でどんな議論が展開されるか。衆院選の立候補予定者の主張とともに有権者の判断が注目される。

徳山ダムがある岐阜2区。自民前職の棚橋分だ」と指摘する。

泰文氏は「徳山ダムの最大の目的は治水」とは「コストと便益が見最近の豪雨時の治水効果」が前提」とし果を強調。名古屋市の動きには「50年、100年に1度の濁水に備えて事業をやるか、あるいは我慢していただき、その代わりお金はい使いません」と言うか。

迫る決戦

09ぎふ衆院選

その部分の説明が不十分だ」と指摘する。民主新人の橋本勉氏は「コストと便益が見合うことが前提」とした上で「既にあるダムを利用する方法の一つとして導水路を造るのも一つの考え方。不要不急の無駄な公共工事はやらないのが基本線だが、新しく造るものと、できてしまったものを分けて考えるべきだ」とする。

岐阜県が導水路事業のメリットとして強調するのは、東濃、可茂地域の濁水被害の軽減だ。木曾川上流のダム

木曾川水系連続導水路事業

徳山ダムの水を



長良川、木曾川に流す。異常濁水時の河川環境の改善と、徳山ダムで開発した愛知、名古屋市の都市用水を木曾川で取水できるようにすることが目的。計画では総事業費890億円で、2015(平成27)年度の完成を目指す。

の貯水量が温存され、和できるといふ。水利者の取水制限を緩一 東濃地区を選挙区と

する岐阜5区。自民前職古屋圭司氏は「水の安全保障ともいうべき問題。東濃は濁水の心配にさらされており、必要な事業」と主張。「水の供給は国の基本計画に基づいて地域が連携、役割分担して成

り立っている。連携を損なうようなやり方はおかしい」と河村市長の姿勢を批判した。一方、民主新人の阿知波吉信氏は、木曾川の水利権の見直しの必要性を訴える。「名古屋市で水が余っている状況であるならば、水利権をもう一回考え直してみたらいいのでは。既得権益への挑戦になるが、再調整を図るいい機会ではないか」と提言している。